

2020年10月2日

ご参考資料

Monthly Market

2020年9月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : ハイテク株を中心とした米国株式の下落
- ピックアップカントリー : ユーロ圏、インドネシア

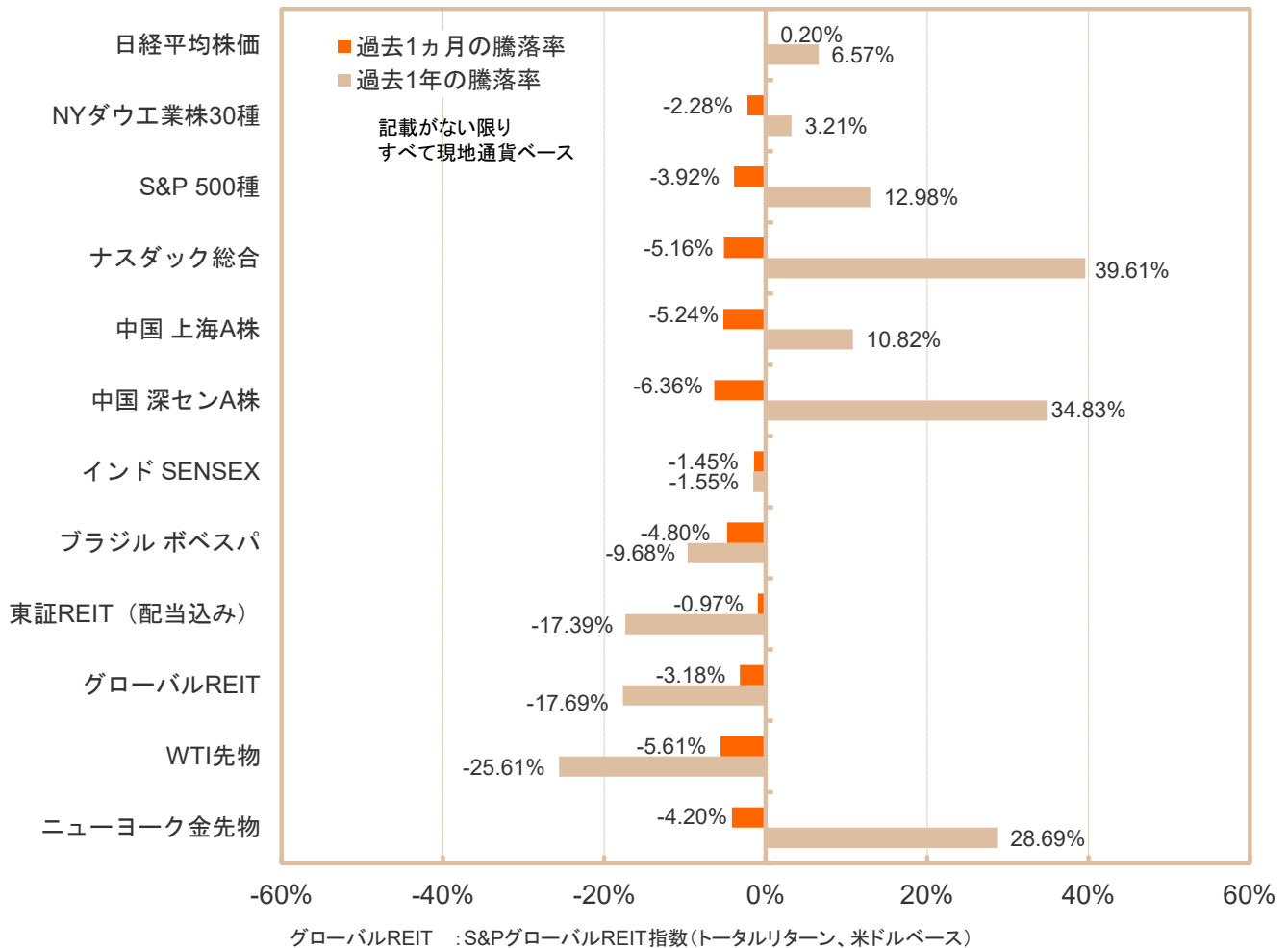
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

9月の世界の株式市場では、これまで相場上昇のけん引役となってきた米ハイテク銘柄の利益確定売りが拡がる状況となり、ナスダック総合指数を中心に米国株式市場が下落しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)が2023年末まで実質ゼロ金利政策を維持すると示唆したことを受け、円相場(対米ドル)は中旬にかけて1米ドル=104円台まで上昇しました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2020年9月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

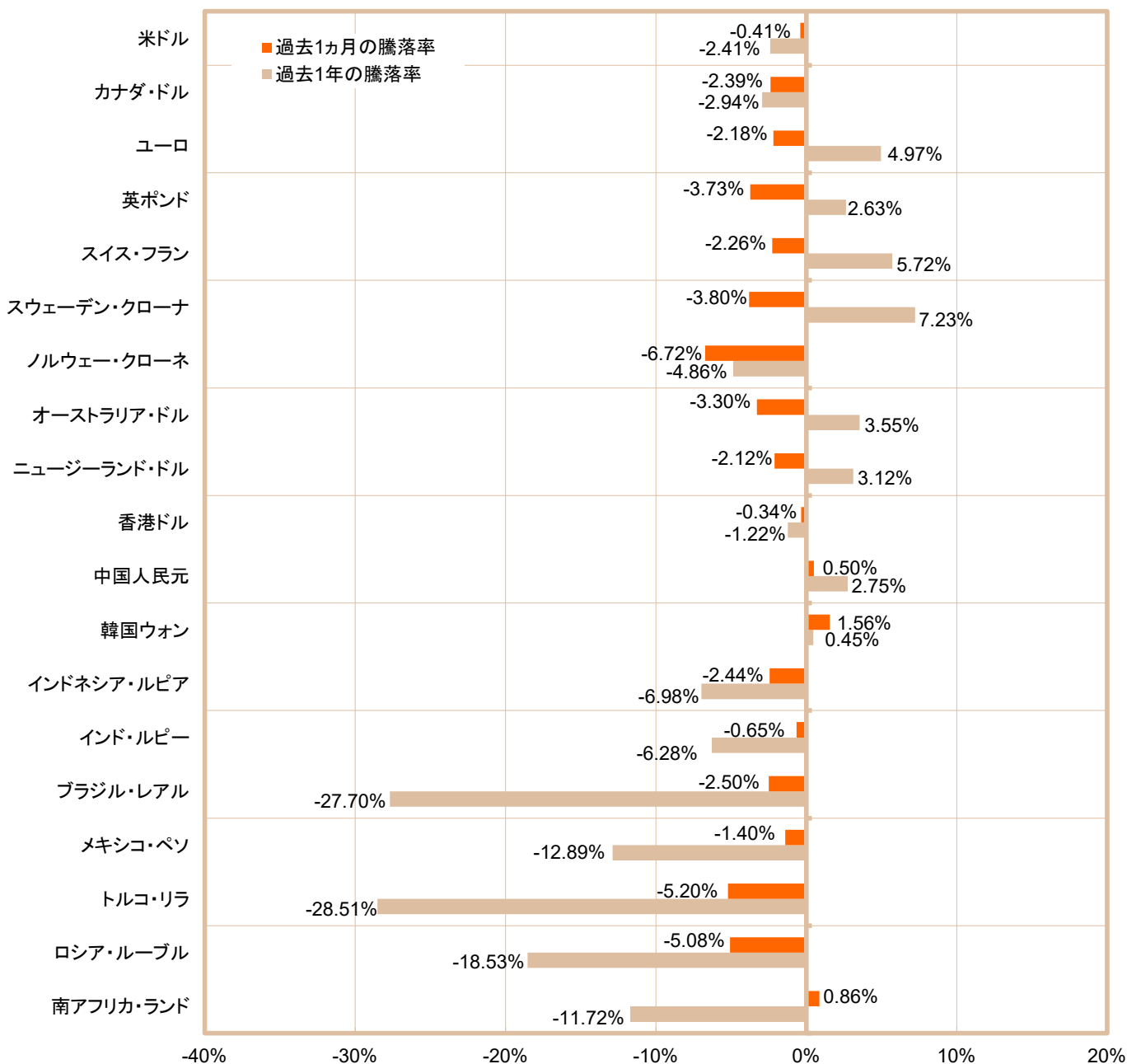
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年9月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

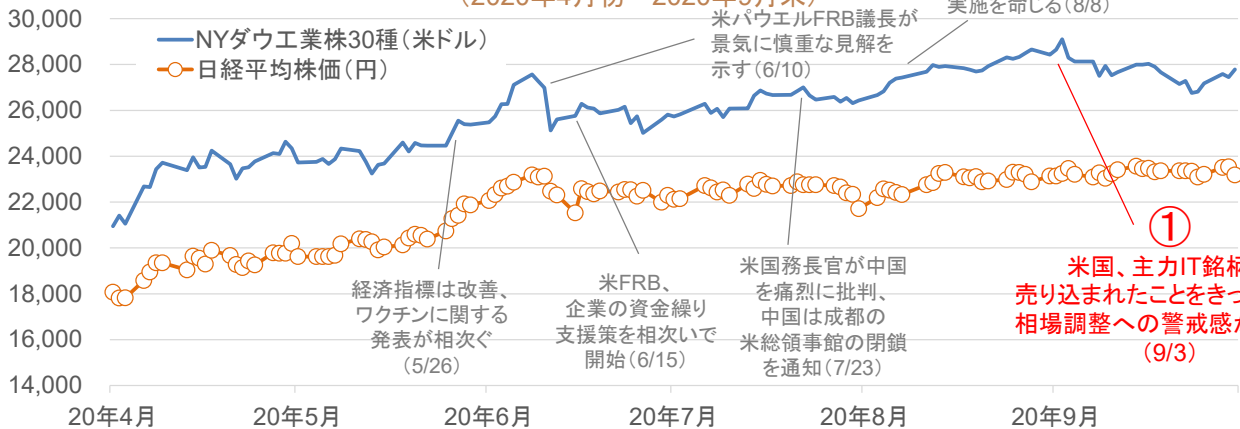
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6カ月の市場の動向

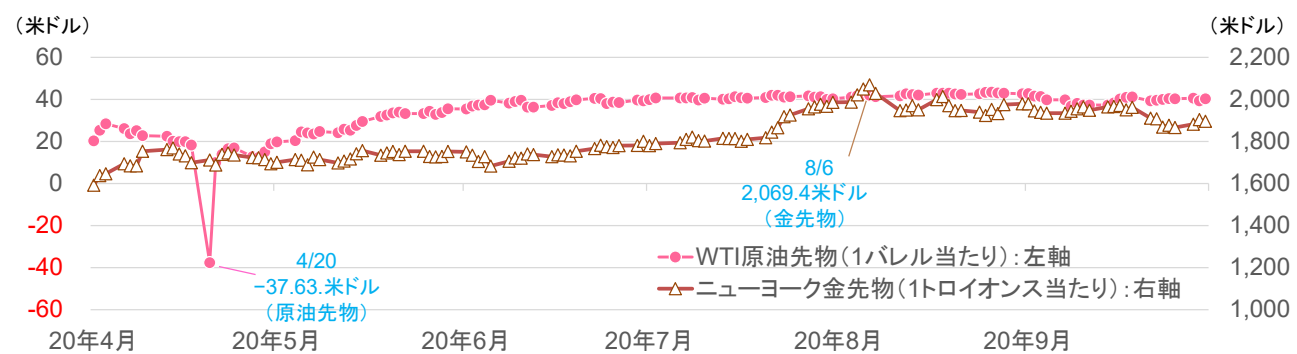
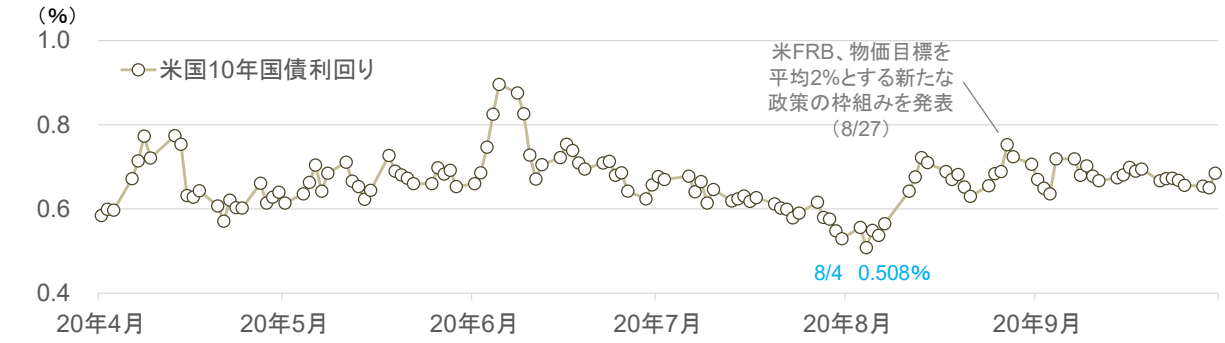
(2020年4月初～2020年9月末)



① 米国、主力IT銘柄が売り込まれたことをきっかけに、相場調整への警戒感が拡がる(9/3)



② 米FRB、2023年末まで実質ゼロ金利を維持することを示唆(9/16)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年9月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
株式市場	<p>米国 主力IT銘柄が売り込まれたことをきっかけに、相場調整への警戒感が広がる ①</p>	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 3日、米国株式の上昇をけん引してきた主力IT銘柄が売り込まれたことをきっかけに、相場の調整入りの可能性を警戒した売りが拡がり、主要株価指数が揃って大幅反落となった。欧州株式は、フランスでの1,000億ユーロ規模の経済対策の詳細発表や、欧州通貨の続落などを背景に買いが先行したが、米株安を受け、ハイテク株を中心に反落して引けた。また、欧米の国債が買われたほか、原油や金の先物は続落した。なお、8月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は56.9と、4ヵ月ぶりに低下した。同指数は50が好・不調の境目。一方、8月29日までの週の新規失業保険申請件数は88.1万件と、2週連続で減少した。4日のアジアでもハイテク株中心に売りが広がった。
雇用動向	<p>米国 失業率が5ヵ月ぶりに10%を下回り、雇用者数は増加も、増加のペースは鈍化</p>	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 4日に米国で発表された、8月の失業率は8.4%と、予想以上に改善し、5ヵ月ぶりに10%を下回ったが、非農業部門雇用者数は前月比+137.1万人と、増加幅が3ヵ月連続で縮まった。平均時給は前年同月比+4.7%だった。失業率の改善を受け、欧米の国債利回りが上昇した。また、米国では長期金利の上昇を背景に金融株が買われたほか、景気敏感株なども堅調となったが、ハイテク株の下げが続き、欧米株式相場は続落した。なお、米ナスダック総合指数は一時、5%強下げたが、引けにかけて売りが和らぎ、下げ幅を縮めた。原油先物は続落、金先物も小幅ながら続落した。
株式市場	<p>米国 ハイテク株への売りが続く</p>	×	<ul style="list-style-type: none"> ● S&P500指数への採用が有望視されていた電気自動車メーカーの採用見送りが4日に明らかになったほか、同社のライバルとされる燃料電池トラック開発会社に大手自動車メーカーが出資することが発表された。連休明けとなる8日の株式市場では、同社株が21%安となるなど、主力IT銘柄を中心にハイテク株への売りが続き、相場は続落した。米ハイテク株の続落に加え、FTA(自由貿易協定)を巡る英EU(欧州連合)交渉の難航などもあり、欧州でも株価が反落したほか、欧米の国債利回りは低下した。為替市場では、ポンド安が続いた一方、円相場は1米ドル=106円前後に上昇した。また、原油先物は続落し、WTIで1バレル=36米ドル台と、6月中旬以来の低い水準となった一方、金先物は反発した。
政治動向	<p>日本 菅氏が新首相に選出される</p>	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 14日に自民党の新総裁に選ばれた菅氏が、16日の衆参両院の本会議で新首相に選出された。16日の株価は、前日の米株高を背景に小幅に上昇した。
金融政策	<p>米国 FRB、2023年末まで実質ゼロ金利を維持することを示唆 ②</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 16日、FRB(連邦準備制度理事会)は、現行政策の維持をFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。また、労働市場の情勢がFOMCの雇用最大化の判断と一致する水準に達し、インフレ率が2%に上昇して当面2%をやや上回るところで軌道に乗るまで、事実上のゼロ金利を維持するとのフォワード・ガイダンス(政策指針)を導入した。さらに、2023年末までゼロ金利が続くとのFOMC参加者の見通しを示した。株式市場では、FRBの発表が好感され、株価が上昇する場面もあったが、IT関連銘柄が徐々に利益確定売りに押されたことなどから、主要株価指数はマチマチで引けた。国債利回りは、インフレの加速が意識されたことなどから長期債を中心に上昇し、10年債では一時、0.7%台となった。なお、8月の小売売上高は、失業給付の上乗せが失効した影響などから、全体で前月比+0.6%に伸びが鈍化、コアでは▲0.1%と、4月以来の減少となるなど、予想を下回った。これを受け、円相場は一時、104円台後半に上昇した。また、米週間統計で原油在庫が予想外の減少となり、約5ヵ月ぶりの水準に低下したことなどから、原油先物は続伸し、WTIで40米ドル台となった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

ハイテク株を中心とした米国株式の下落

9月の金融市場では、初旬に米ハイテク株が急落したことなどから、米主要3株価指数が大きく下落しました。トランプ米大統領が中国との経済面でのデカップリング(切り離し)を示唆したことやS&P500種指数への新規採用が有望視されていたナスダック上場の電気自動車メーカーの採用が見送られたこと、そして英医薬品大手が新型ウイルス向けワクチンの臨床試験の中断を発表したことも、投資家心理を冷やし、ハイテク株の売りが続く状況となりました。

振り返ると、世界の株式市場は、今年の春先にコロナ・ショックで大きく揺さぶられたものの、「新しい日常」におけるテクノロジーへの需要拡大期待などが買い材料となり米ハイテク株がけん引する形で上昇基調となっていました。こうした中、上昇ピッチが速く、9月2日まで一本調子で上昇が続いていたナスダック総合指数については、過熱感が意識される状況にあったと考えられます。

9月に入ってから米国株式市場の大幅下落は、米国経済のファンダメンタルズの悪化によるものではなく、ハイテク株の利益確定売りを主な背景としたものと考えられます。進み始めたデジタル化の波は後戻りしがたく、今後、こうしたデジタル化のニーズは拡大・深化していく可能性が高いことなどを踏まえると、このままハイテク株が下落し続けることは考え難い状況ですが、市場では、10月から始まる7-9月期の決算発表をまずは見極めたいとの向きがあるようです。なお、S&P500種指数については、9月の下落により、コロナ前とほぼ同水準に戻る形となっており、この先、水準を切り上げていくためには、米国景気の先行きの改善が重要になってくるとみられます。

米国景気は、足元では堅調さが確認される一方で、追加の景気支援策がまとまらない状況が続く中、いくつか気になる点も指摘されています。例えば、雇用については、8月は失業率が8.4%と、4月の14.7%をピークに4か月連続で改善したほか、非農業部門雇用者総数も前月比+137.1万人と4か月連続で増加し市場予想も上回る状況となりました。しかしながら、非農業部門雇用者総数については、依然としてコロナ前の水準には戻っておらず、改善ペースも足元で鈍化傾向となっている状況です。また、小売売上高については、5月に急回復し、足元ではコロナ前の水準を上回って推移しているものの、7、8月は前月比の伸びが1%を下回るなど、失業給付の上乗せが7月末で失効したことなどによる影響がみられはじめています。

米FRB(連邦準備制度理事会)は、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)において、少なくとも2023年末まで実質ゼロ金利政策を維持するとの見通しを示し、コロナ禍からの景気回復を長期にわたって支える姿勢をみせました。ただし、足元の雇用の改善や小売売上高の回復が今後も続くかどうかは、経済活動の再開がどこまで進むかということと、失業給付の上乗せをはじめとする政策によるサポートに大きく左右されるとみられます。米国において足元で増加傾向がみられている新型コロナウイルスの感染者数の動向とともに、今後の政府の対応が注目されます。

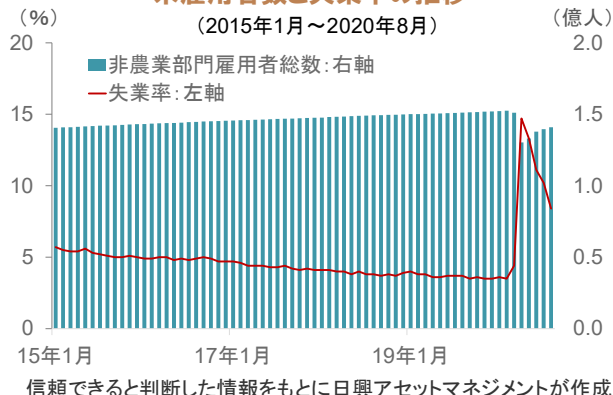
主要株価指数の推移

(2019年1月初～2020年9月末)



米雇用者数と失業率の推移

(2015年1月～2020年8月)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

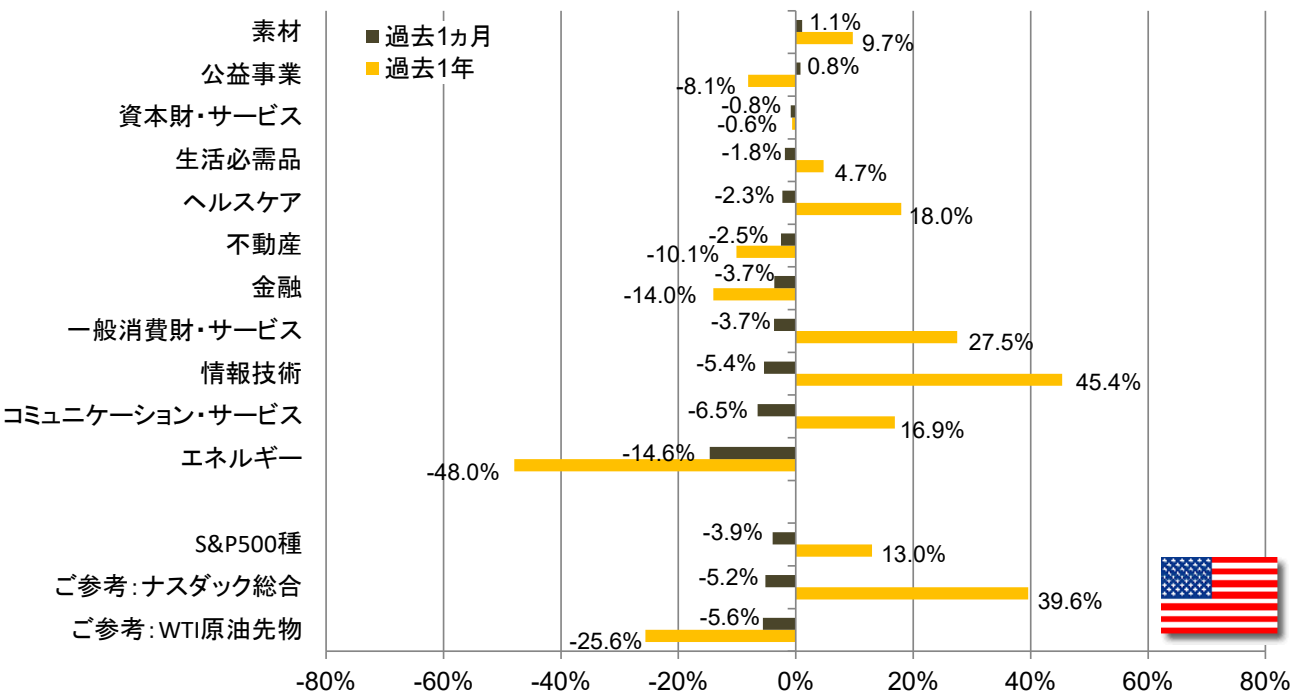
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年9月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年9月末～2020年9月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

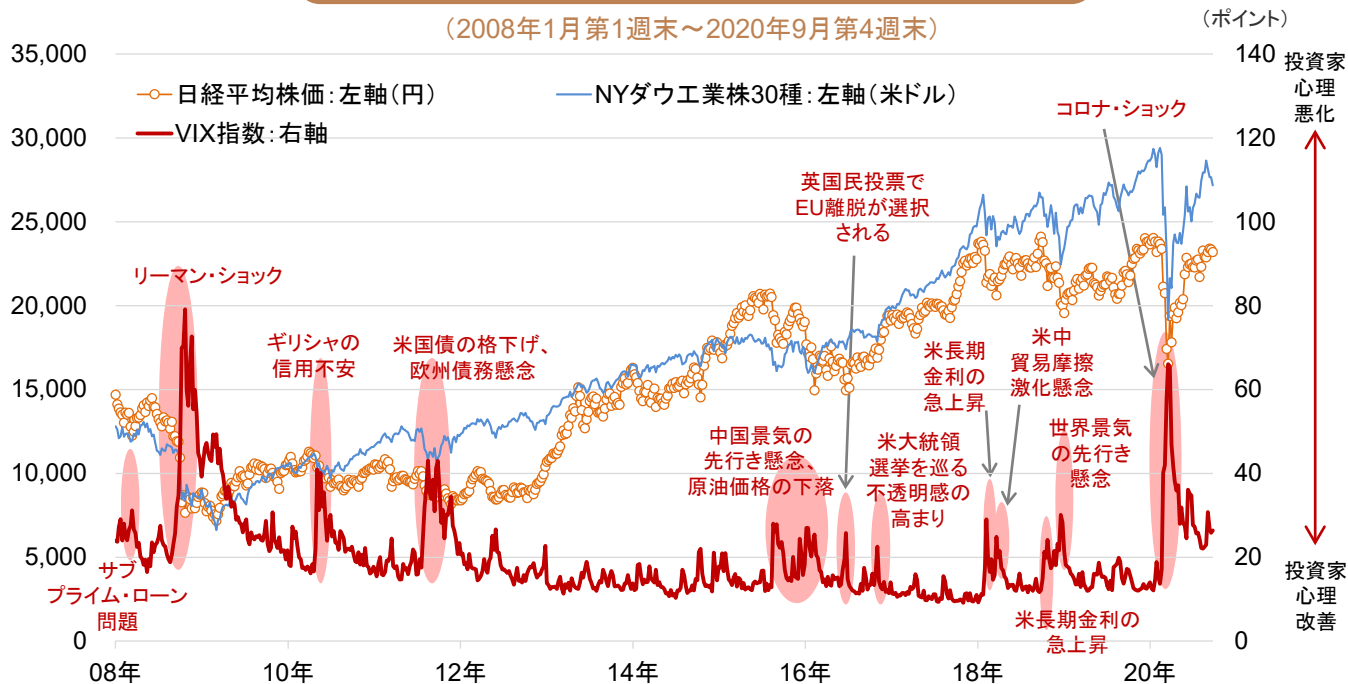
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年9月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2020年9月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



ユーロ圏

- ✓ ユーロ導入国 : 19カ国
- ✓ 人口 : 約3億4千万人
- ✓ GDP規模 : 日本の約2.7倍 (2018年)

出所: 欧州委員会、IMF



<中長期的な投資の魅力>

- 足元で、ユーロ圏経済は、緩やかながら回復基調となっています。2020年6月発表のIMF(国際通貨基金)の見通しによると、ユーロ圏のGDP成長率は、2020年は前年比▲10.2%と大きく落ち込むものの、2021年には+6.0%とプラスに転じる見込みです。こうしたことに加え、透明性の向上とビジネスのし易さなどが、ユーロ圏への投資資金の流入を支えると期待されます。

<経済・政治動向について>

- ユーロ圏は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)の影響などによって大きな打撃を受けたものの、大規模な経済対策を通じて、この困難に対応しようとしています。
- ユーロ圏のGDP成長率は、2020年1-3月期に前期比▲3.7%、4-6月期に▲11.8%となりました。ただし、**足元ではユーロ圏の総合PMI(購買担当者指数)が7月以降、景気の不調の境目となる50を上回るなど、景気回復の兆しが確認されています。**
- 7月下旬に開催されたEU(欧州連合)首脳会議において、7,500億ユーロの復興基金案が合意に至りました。復興基金は、2021年~27年の中期予算案に組み込まれるほか、欧州委員会がEU全体を代表して債券を発行し、原資を調達するといった試みに初めて踏み込む形となります。なお、借り入れた資金については、2058年までにEUの予算から返済される予定です。
- ユーロ圏の消費者物価指数は、8月に総合が前年同月比▲0.2%と、2016年5月以来のマイナスとなりました。物価の基調判断としてECB(欧州中央銀行)が重視するエネルギーと飲食料品を除いたコアは+0.4%とプラス圏を維持したものの、過去最低の伸びとなりました。

<今後の注目点について>

- **新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、ECBは、6月、緊急債券買入れ制度、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の買入れ規模を1.35兆ユーロに拡大し、期限についても、2021年6月末まで延長することを決定しました。**なお、PEPPは既存の資産買入れプログラム(APP)とは別に、3月に導入されたもので、買入れ対象については、APPにおける対象資産がすべて含まれるほか、信用格付の低いギリシャ国債も含まれます。こうした流動性の供給を通じて、今後、ユーロ圏を構成する各国の景気が上向くかが注目されます。

<リスクについて>

- **ロックダウン解除後における新型コロナウイルス感染再拡大は、ユーロ圏経済にとって大きな脅威となっています。EUのいくつかの国では、感染者数が再び増加しており、ロックダウンへの警戒感が広がっています。**
- **ユーロ圏の失業率は上昇基調にあり、新型コロナウイルス感染症向けワクチンが開発されるまでに、さらに悪化する可能性が考えられます。**

※上記コメントは2020年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



インドネシア

- ✓ 主要産業 : 製造業(二輪車、飲食品など)、農林水産業、商業・ホテル・飲食業
- ✓ 面積 : 日本の約5倍
- ✓ 人口 : 約2億5,500万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い約2億5,500万人の人口を抱えています。消費意欲が旺盛な中間層は毎年約700万人増加しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- 2019年の大統領選挙で再選を果たしたジョコ大統領は、持続的な経済成長への道筋を描くため、今後もインフラ投資に積極的に取り組む方針です。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を受けています。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限の影響を受け、同国経済には大きな損害がもたらされています。8月に発表された2020年4-6月期のGDP成長率は前年同期比▲5.3%と、**アジア通貨危機の影響を受けた1999年以降で初めてとなるマイナスに陥りました。**
- 経済環境の悪化は賃金成長を圧迫し、インフレ率の伸び悩みにも繋がっています。8月の消費者物価指数は前年同月比+1.3%と、およそ20年振りの低水準となり、同国中央銀行(中銀)のインフレ目標である2~4%の水準を下回っています。
- 中銀は、コロナ禍に伴う景気悪化に対応するため、今年6月より2ヵ月連続で政策金利を引き下げました。通貨ルピアについては、足元で弱含みの傾向にあり、同国経常収支の状況や、リスク資産に対する世界の投資家の心理状況などによって、今後の動向が大きく左右されると考えられます。8月に行なわれた金融政策決定会合では、**政策金利を据え置き、為替の安定などにも注意を払う姿勢**や、政策金利の引き下げよりも量的緩和や財政刺激策が有効であるとの考えを示しており、当面の間、政策金利を据え置くと予想されます。

<今後の注目点について>

- 足元の同国財政赤字は、コロナ禍を背景とした財政支出増加や歳入減に伴ない、**GDP比6.3%の規模に拡大しています。**
- こうした中、中銀が国債を直接引き受け、利払い費用を政府と共同で負担するなどの「**財政ファイナンス**」が実施されています。中銀の独立性に対する懸念の声があがったものの、政府や中銀は、今回の措置は非常時に限った対応であり、中銀の独立性を脅かすものではないと表明しています。

<リスクについて>

- 同国では新型コロナウイルス感染者数の増加傾向が継続しており、複数の州で活動制限の延長が行なわれています。ウイルスの感染拡大に歯止めがかからない場合、都市封鎖などの措置が長引き、同国経済や財政の更なる悪化が懸念されます。
- コロナショック以降、各国で金融緩和や財政支出などの経済対策が採られたことから、株価は急激に回復したものの、ウイルス感染が再拡大する可能性は消えておらず、**投資家心理は依然として脆弱**であると考えられます。また、米国と中国の対立が深まることで、大きなリスク要因となる可能性があります。

※上記コメントは2020年9月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年9月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	12,172.67	2.33	▲ 3.78	8.13	30.06	11.31	28.42	71.49	167.15
	新興国注2	2,547.82	▲ 0.91	▲ 1.58	9.70	29.65	10.91	8.61	56.46	32.65
日本	日経平均株価	23,185.12	▲ 1.99	0.20	4.02	22.56	6.57	13.90	33.34	147.46
	TOPIX(東証株価指数)	1,625.49	▲ 5.57	0.45	4.28	15.85	2.37	▲ 2.94	15.19	95.96
	JPX日経インデックス400	14,617.28	▲ 4.94	0.04	4.04	16.26	2.93	▲ 1.15	15.75	n.a.
	JPX日経中小型株指数	14,132.70	▲ 4.67	3.74	8.87	28.84	4.50	▲ 2.19	30.73	216.18
	日経ジャスダック平均	3,616.99	▲ 5.75	2.41	5.06	22.49	7.03	0.66	47.26	205.68
	東証マザーズ	1,226.58	36.67	9.36	21.19	97.81	40.02	12.21	59.89	231.01
	北米	NYダウ工業株30種	27,781.70	▲ 2.65	▲ 2.28	7.63	26.76	3.21	24.00	70.60
S&P 500種		3,363.00	4.09	▲ 3.92	8.47	30.12	12.98	33.49	75.15	194.69
ナスダック総合		11,167.51	24.46	▲ 5.16	11.02	45.03	39.61	71.91	141.71	371.48
カナダ トロント総合		16,121.38	▲ 5.52	▲ 2.38	3.91	20.50	▲ 3.23	3.11	21.15	30.34
欧州	英国 FTSE100	5,866.10	▲ 22.23	▲ 1.63	▲ 4.92	3.42	▲ 20.82	▲ 20.44	▲ 3.23	5.72
	ドイツ DAX指数	12,760.73	▲ 3.69	▲ 1.43	3.65	28.43	2.68	▲ 0.53	32.09	104.86
	ユーロ・ストックス	353.77	▲ 12.42	▲ 1.89	0.28	16.69	▲ 7.92	▲ 9.05	8.90	33.79
	ストックス・ヨーロッパ600指数	361.09	▲ 13.17	▲ 1.48	0.21	12.82	▲ 8.15	▲ 6.97	3.83	39.03
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,218.05	5.51	▲ 5.23	7.82	17.01	10.77	▲ 3.91	5.41	21.18
	中国 上海A株	3,372.60	5.53	▲ 5.24	7.80	17.01	10.82	▲ 3.82	5.48	21.23
	中国 深センA株	2,249.63	24.82	▲ 6.36	8.81	29.06	34.83	8.17	25.30	83.91
	中国 創業板	2,574.76	43.19	▲ 5.63	5.60	37.55	58.20	37.91	23.63	173.17
	中国 中小企業板	12,080.11	24.85	▲ 6.67	8.43	28.10	35.17	2.38	20.94	80.29
	香港 ハンセン指数	23,459.05	▲ 16.78	▲ 6.82	▲ 3.96	▲ 0.61	▲ 10.09	▲ 14.86	12.53	4.92
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	9,397.37	▲ 15.85	▲ 5.95	▲ 3.70	▲ 2.06	▲ 7.88	▲ 13.86	▲ 0.09	▲ 24.25
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,589.83	▲ 20.89	▲ 9.75	▲ 4.44	▲ 0.06	▲ 13.45	▲ 16.50	▲ 7.99	▲ 14.68
	台湾 加権指数	12,515.61	4.32	▲ 0.60	7.70	28.92	15.57	20.53	52.98	51.93
	韓国 KOSPI	2,327.89	5.93	0.07	10.41	32.67	12.84	▲ 2.78	18.60	24.30
	シンガポール ST	2,466.62	▲ 23.46	▲ 2.60	▲ 4.76	▲ 0.59	▲ 20.94	▲ 23.39	▲ 11.62	▲ 20.37
	マレーシア FBMKLCI	1,504.82	▲ 5.28	▲ 1.34	0.26	11.39	▲ 4.99	▲ 14.28	▲ 7.17	2.82
	タイ SET	1,237.04	▲ 21.70	▲ 5.62	▲ 7.62	9.88	▲ 24.44	▲ 26.07	▲ 8.30	26.84
	インドネシア ジャカルタ総合	4,870.04	▲ 22.69	▲ 7.03	▲ 0.72	7.29	▲ 21.06	▲ 17.47	15.30	39.09
	フィリピン 総合	5,864.23	▲ 24.96	▲ 0.34	▲ 5.53	10.20	▲ 24.62	▲ 28.23	▲ 14.94	43.03
	ベトナム VN	905.21	▲ 5.80	2.67	9.71	36.63	▲ 9.17	12.53	60.89	99.16
	インド SENSEX	38,067.93	▲ 7.72	▲ 1.45	9.03	29.18	▲ 1.55	21.69	45.55	89.68
	豪州 S&P/ASX200	5,815.94	▲ 12.99	▲ 4.03	▲ 1.39	14.56	▲ 13.04	2.36	15.82	26.91
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,747.28	2.22	▲ 1.59	2.59	19.91	7.52	48.13	110.02	269.63
	中南米	ブラジル ボベスパ	94,603.40	▲ 18.20	▲ 4.80	▲ 0.48	29.56	▲ 9.68	27.34	109.95
メキシコ IPC		37,458.69	▲ 13.97	1.68	▲ 0.68	8.40	▲ 12.91	▲ 25.60	▲ 12.14	12.39
アルゼンチン メルバル		41,260.86	▲ 0.99	▲ 11.90	6.65	69.21	41.95	58.22	320.40	1460.89
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,178.51	▲ 23.91	▲ 6.36	▲ 2.81	16.17	▲ 11.65	3.67	49.23	▲ 21.83
	ポーランド ワルシャワ WIG	49,411.53	▲ 14.56	▲ 4.30	▲ 0.32	18.71	▲ 13.80	▲ 23.14	▲ 0.83	9.23
	トルコ イスタンブール100種	1,145.24	0.09	6.18	▲ 1.72	27.75	9.04	11.29	54.33	74.12
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	54,264.96	▲ 4.94	▲ 2.18	▲ 0.18	21.97	▲ 1.02	▲ 2.37	8.34	84.22
	エジプト EGX30	10,989.27	▲ 21.29	▲ 3.31	2.09	14.54	▲ 22.92	▲ 20.88	49.86	65.64

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年9月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2019年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	368.23	▲ 1.07	0.34	0.16	▲ 0.58	▲ 2.24	2.69	7.48	18.82
先進国(除く日本)国債 注4	1,176.39	8.36	▲ 0.44	3.06	5.80	8.32	14.56	20.56	31.58
新興国債券 注5	903.27	1.34	▲ 1.95	1.75	10.96	4.76	7.68	30.51	60.05
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,698.94	▲ 16.88	▲ 0.97	4.91	10.63	▲ 17.39	17.81	24.77	177.63
グローバルREIT指数 注6	529.15	▲ 18.56	▲ 3.18	2.63	14.39	▲ 17.69	▲ 0.30	17.92	91.85
WTI先物	40.22	▲ 34.13	▲ 5.61	2.42	96.39	▲ 25.61	▲ 22.16	▲ 10.80	▲ 49.71
ニューヨーク金先物	1,895.50	24.45	▲ 4.20	5.28	18.72	28.69	47.53	69.97	44.74
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	117.93	37.18	▲ 6.29	20.32	46.22	26.83	85.54	106.17	-
CRB指数	148.51	▲ 20.07	▲ 3.07	7.64	21.94	▲ 14.62	▲ 18.89	▲ 23.36	▲ 48.23
S&P MLP 指数	2,449.62	▲ 44.87	▲ 12.38	▲ 14.31	24.95	▲ 46.57	▲ 46.69	▲ 42.57	▲ 27.01
S&P BDC 指数	198.23	▲ 22.58	▲ 0.46	4.92	40.35	▲ 19.74	▲ 10.06	20.25	66.13

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2019年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	93.89	▲ 2.60	1.89	▲ 3.60	▲ 5.21	▲ 5.53	0.87	▲ 2.56	19.27
米ドル	105.48	▲ 2.88	▲ 0.41	▲ 2.27	▲ 1.92	▲ 2.41	▲ 6.25	▲ 12.01	26.28
カナダ・ドル	79.23	▲ 5.26	▲ 2.39	▲ 0.34	3.60	▲ 2.94	▲ 12.18	▲ 12.01	▲ 2.36
欧州									
ユーロ	123.65	1.54	▲ 2.18	1.99	4.22	4.97	▲ 6.97	▲ 7.72	8.58
英ポンド	136.31	▲ 5.39	▲ 3.73	1.85	2.04	2.63	▲ 9.58	▲ 24.84	3.84
スイス・フラン	114.53	1.98	▲ 2.26	0.52	2.36	5.72	▲ 1.41	▲ 7.02	34.74
スウェーデン・クローナ	11.78	1.50	▲ 3.80	1.73	8.44	7.23	▲ 14.71	▲ 17.77	▲ 4.96
アイスランド・クローネ	0.762	▲ 14.99	▲ 1.06	▲ 2.32	0.40	▲ 12.59	▲ 28.12	▲ 18.87	3.35
ノルウェー・クローネ	11.30	▲ 8.64	▲ 6.72	0.81	9.47	▲ 4.86	▲ 19.97	▲ 19.71	▲ 20.46
デンマーク・クローネ	16.60	1.81	▲ 2.22	2.07	4.42	5.24	▲ 7.05	▲ 7.53	8.66
アジア・オセアニア									
中国人民幣元	15.53	▲ 0.35	0.50	1.78	2.21	2.75	▲ 8.20	▲ 17.65	24.44
香港ドル	13.62	▲ 2.38	▲ 0.34	▲ 2.20	▲ 1.84	▲ 1.22	▲ 5.45	▲ 11.95	26.51
台湾ドル	3.63	0.34	0.91	▲ 0.45	2.26	4.38	▲ 2.05	0.02	35.95
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.05	▲ 3.70	1.56	0.61	2.63	0.45	▲ 7.84	▲ 10.49	23.39
シンガポール・ドル	77.26	▲ 4.33	▲ 0.77	▲ 0.24	2.15	▲ 1.22	▲ 6.77	▲ 8.32	21.77
マレーシア・リンギ	25.42	▲ 4.22	▲ 0.04	1.09	1.05	▲ 1.29	▲ 4.63	▲ 7.09	▲ 6.03
タイ・バーツ	3.34	▲ 8.66	▲ 2.10	▲ 4.44	1.64	▲ 5.53	▲ 1.21	1.22	21.25
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.709	▲ 9.61	▲ 2.44	▲ 5.73	7.35	▲ 6.98	▲ 15.19	▲ 13.38	▲ 24.42
フィリピン・ペソ	2.18	1.46	▲ 0.28	0.61	1.91	4.55	▲ 1.69	▲ 15.41	14.36
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.455	▲ 2.94	▲ 0.52	▲ 2.26	▲ 0.15	▲ 2.36	▲ 8.14	▲ 14.72	6.04
インドルピー	1.43	▲ 6.09	▲ 0.65	▲ 0.01	0.49	▲ 6.28	▲ 17.11	▲ 21.81	▲ 23.06
オーストラリア・ドル	75.54	▲ 0.91	▲ 3.30	1.39	14.55	3.55	▲ 14.29	▲ 10.20	▲ 6.47
ニュージーランド・ドル	69.80	▲ 4.57	▲ 2.12	0.19	8.98	3.12	▲ 13.95	▲ 9.00	13.82
中南米									
ブラジル・レアル	18.80	▲ 30.34	▲ 2.50	▲ 4.81	▲ 9.03	▲ 27.70	▲ 47.16	▲ 38.10	▲ 61.98
メキシコ・ペソ	4.77	▲ 16.87	▲ 1.40	1.66	5.03	▲ 12.89	▲ 22.59	▲ 32.68	▲ 28.07
アルゼンチン・ペソ	1.38	▲ 23.69	▲ 3.11	▲ 9.72	▲ 17.20	▲ 26.23	▲ 78.70	▲ 89.12	▲ 93.45
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.75	▲ 16.76	▲ 2.93	▲ 4.27	3.95	▲ 11.47	▲ 28.18	▲ 29.09	▲ 40.72
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.42	▲ 7.05	▲ 1.61	2.29	6.66	▲ 9.49	▲ 23.64	▲ 22.04	▲ 22.21
ペルー・ヌエボ・ソル	29.26	▲ 10.77	▲ 2.10	▲ 3.98	▲ 6.63	▲ 8.74	▲ 15.08	▲ 21.00	▲ 2.34
東欧									
ロシア・ルーブル	1.36	▲ 22.56	▲ 5.08	▲ 10.40	▲ 0.76	▲ 18.53	▲ 30.52	▲ 26.02	▲ 50.26
ポーランド・ズロチ	27.27	▲ 4.80	▲ 5.13	▲ 0.00	4.68	1.17	▲ 11.55	▲ 13.59	▲ 5.09
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	34.00	▲ 7.59	▲ 4.42	▲ 0.61	3.30	▲ 3.34	▲ 20.31	▲ 20.47	▲ 17.53
ルーマニア・レイ	25.37	▲ 0.32	▲ 2.92	1.18	3.31	2.17	▲ 12.32	▲ 16.36	▲ 4.86
トルコ・リラ	13.67	▲ 25.04	▲ 5.20	▲ 13.20	▲ 15.90	▲ 28.51	▲ 56.69	▲ 65.49	▲ 76.34
その他									
南アフリカ・ランド	6.30	▲ 18.71	0.86	1.32	4.55	▲ 11.72	▲ 23.87	▲ 27.17	▲ 47.43
エジプト・ポンド	6.69	▲ 1.17	0.25	0.11	▲ 2.08	0.76	4.85	▲ 56.31	▲ 54.32

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy 

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

